

恩得利工業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國105及104年第2季

地址：新北市新莊區化成路203號

電話：(02)8993-1760

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~23		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23~24		五
(六) 重要會計項目之說明	24~42		六~二六
(七) 關係人交易	42~43		二七
(八) 質抵押之資產	43		二八
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	44		二九
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	44~45		三十
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	45, 49~54		三一
2. 轉投資事業相關資訊	45, 49~54		三一
3. 大陸投資資訊	46, 49, 55~56		三一
(十四) 部門資訊	46~48		三二

### 會計師核閱報告

恩得利工業股份有限公司 公鑒：

恩得利工業股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

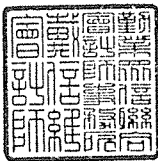
除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示意見。

如合併財務報表附註十一所述，列入合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣(以下同)6,920 仟元及 26,216 仟元，分別佔合併資產總額 0.74%及 2.32%；負債總額分別為 53 仟元及 12,400 仟元，分別佔合併負債總額 0.01%及 2.03%；其民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為損失 1,953 仟元、利益 4,966 仟元、損失 1,953 仟元及利益 3,920 仟元，分別佔合併綜合損益總額之 10.36%、(42.33)%、4.18%及(24.88)%。另如合併財務報表附註十三所述，恩得利工業股份有限公司及其子公司民國 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業綜合損失之份額為 430 仟元及 1,136 仟元，係根據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。另合併財

務報表附註三一所揭露與前述子公司及被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

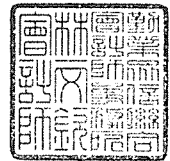
依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司及被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對第一段所述合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 戴 信 維



戴信維

會計師 林 文 欽



林文欽

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0930128050 號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 8 月 11 日

民國 105 年 6 月 30 日 暨 民國 104 年 12 月 31 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年6月30日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年6月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註四及六)	\$ 27,450	3		\$ 87,850	8		\$ 84,679	7	
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動(附註四及二八)	1,094	-		8,358	1		4,199	-	
1150	應收票據	244	-		273	-		123	-	
1170	應收帳款—非關係人淨額 (附註四、八及二八)	237,248	25		287,436	26		333,827	30	
1180	應收帳款—關係人淨額 (附註四、八及二七)	14	-		-	-		-	-	
1200	其他應收款	2,964	-		2,027	-		1,942	-	
130X	存貨 (附註四及九)	98,009	11		121,238	11		136,674	12	
1410	預付款項 (附註十)	40,958	4		26,487	3		13,749	1	
1476	其他金融資產—流動 (附註二八)	25,425	3		24,877	2		17,146	2	
1479	其他流動資產	1,685	-		978	-		397	-	
11XX	流動資產總計	<u>435,091</u>	<u>46</u>		<u>559,524</u>	<u>51</u>		<u>592,736</u>	<u>52</u>	
	非流動資產									
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註十二及十三)	3,750	-		-	-		-	-	
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動(附註四及二八)	-	-		-	-		505	-	
1550	採用權益法之投資 (附註四及十三)	-	-		5,221	-		-	-	
1600	不動產、廠房及設備 (附註四及十四)	89,444	10		105,272	10		115,923	10	
1780	無形資產 (附註四及十五)	3,552	-		5,384	1		7,187	1	
1980	其他金融資產—非流動 (附註二八)	4,000	1		1,700	-		1,889	-	
1920	存出保證金	31,465	3		32,130	3		32,268	3	
1937	催收款項 (附註十六)	155,558	17		155,964	14		155,886	14	
1990	其他非流動資產 (附註十六、十七、十九及二九)	214,962	23		223,030	21		223,107	20	
15XX	非流動資產總計	<u>502,731</u>	<u>54</u>		<u>528,701</u>	<u>49</u>		<u>536,765</u>	<u>48</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 937,822</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,088,225</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,129,501</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十六、十七及二八)	\$ 301,227	32		\$ 327,162	30		\$ 309,664	27	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註四、七及二六)	-	-		7,204	1		6,083	1	
2171	應付帳款	67,783	7		119,394	11		119,048	11	
2200	其他應付款 (附註十八)	105,892	11		152,422	14		155,724	14	
2399	其他流動負債 (附註四及十八)	3,905	1		1,056	-		3,331	-	
2320	一年內到期之長期借款 (附註十七及二八)	20,081	2		7,588	1		12,407	1	
21XX	流動負債總計	<u>498,888</u>	<u>53</u>		<u>614,826</u>	<u>57</u>		<u>606,257</u>	<u>54</u>	
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十七及二八)	12,222	2		-	-		2,778	-	
2570	遞延所得稅負債	1,120	-		1,105	-		1,094	-	
25XX	非流動負債總計	<u>13,342</u>	<u>2</u>		<u>1,105</u>	<u>-</u>		<u>3,872</u>	<u>-</u>	
2XXX	負債總計	<u>512,230</u>	<u>55</u>		<u>615,931</u>	<u>57</u>		<u>610,129</u>	<u>54</u>	
	歸屬於母公司業主之權益 (附註二十)									
3100	普通股股本	1,025,256	109		1,025,256	94		1,025,256	91	
3350	待彌補虧損	( 589,969)	( 63)		( 561,580)	( 52)		( 529,792)	( 47)	
3400	其他權益	( 9,695)	( 1)		8,618	1		23,908	2	
31XX	權益總計	<u>425,592</u>	<u>45</u>		<u>472,294</u>	<u>43</u>		<u>519,372</u>	<u>46</u>	
	負債與權益總計	<u>\$ 937,822</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,088,225</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,129,501</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 11 日會計師核閱報告)

董事長：林義雄



經理人：林有欽



會計主管：黃悌愷



恩得利工業股份有限公司及子公司

民國 105 年及 104 年 1 月至 6 月 30 日

( 僅經核閱，未作任何會計準則查核 )



單位：新台幣仟元，惟  
每股虧損為元

代 碼		105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註四)	\$ 155,477	100	\$ 207,156	100	\$ 299,829	100	\$ 433,238	100
5000	營業成本(附註四、九及二一)	<u>132,223</u>	<u>85</u>	<u>180,955</u>	<u>87</u>	<u>256,919</u>	<u>86</u>	<u>367,007</u>	<u>85</u>
5900	營業毛利	<u>23,254</u>	<u>15</u>	<u>26,201</u>	<u>13</u>	<u>42,910</u>	<u>14</u>	<u>66,231</u>	<u>15</u>
	營業費用 (附註二一)								
6100	推銷費用	15,223	10	17,726	9	29,270	9	37,013	9
6200	管理費用	21,313	13	24,845	12	47,786	16	51,739	12
6300	研究發展費用	<u>2,767</u>	<u>2</u>	<u>4,191</u>	<u>2</u>	<u>5,302</u>	<u>2</u>	<u>6,079</u>	<u>1</u>
6000	營業費用合計	<u>39,303</u>	<u>25</u>	<u>46,762</u>	<u>23</u>	<u>82,358</u>	<u>27</u>	<u>94,831</u>	<u>22</u>
6900	營業淨損	( <u>16,049</u> )	( <u>10</u> )	( <u>20,561</u> )	( <u>10</u> )	( <u>39,448</u> )	( <u>13</u> )	( <u>28,600</u> )	( <u>7</u> )
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	92	-	57	-	150	-	97	-
7050	財務成本	( 5,734 )	( 4 )	( 5,822 )	( 3 )	( 11,718 )	( 4 )	( 11,534 )	( 2 )
7020	其他利益及損失(附註二一)	14,796	9	20,246	10	23,778	8	39,916	9
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	( <u>430</u> )	-	-	-	( <u>1,136</u> )	( <u>1</u> )	-	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>8,724</u>	<u>5</u>	<u>14,481</u>	<u>7</u>	<u>11,074</u>	<u>3</u>	<u>28,479</u>	<u>7</u>
7900	稅前淨損	( <u>7,325</u> )	( <u>5</u> )	( <u>6,080</u> )	( <u>3</u> )	( <u>28,374</u> )	( <u>10</u> )	( <u>121</u> )	-
7950	所得稅(費用)利益(附註四及二二)	<u>65</u>	-	( <u>732</u> )	-	( <u>15</u> )	-	( <u>2,593</u> )	( <u>1</u> )
8200	本期淨損	( <u>7,260</u> )	( <u>5</u> )	( <u>6,812</u> )	( <u>3</u> )	( <u>28,389</u> )	( <u>10</u> )	( <u>2,714</u> )	( <u>1</u> )
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	( <u>11,597</u> )	( <u>7</u> )	( <u>4,920</u> )	( <u>3</u> )	( <u>18,315</u> )	( <u>6</u> )	( <u>13,043</u> )	( <u>3</u> )
8370	採用權益法認列關聯企業之其他綜合損益之份額	<u>1</u>	-	-	-	<u>2</u>	-	-	-
8300	其他綜合損益合計	( <u>11,596</u> )	( <u>7</u> )	( <u>4,920</u> )	( <u>3</u> )	( <u>18,313</u> )	( <u>6</u> )	( <u>13,043</u> )	( <u>3</u> )
8500	本期綜合損益總額	( \$ <u>18,856</u> )	( <u>12</u> )	( \$ <u>11,732</u> )	( <u>6</u> )	( \$ <u>46,702</u> )	( <u>16</u> )	( \$ <u>15,757</u> )	( <u>4</u> )
	淨損歸屬於：								
8610	本公司業主	( \$ <u>7,260</u> )	( <u>5</u> )	( \$ <u>6,812</u> )	( <u>3</u> )	( \$ <u>28,389</u> )	( <u>9</u> )	( \$ <u>2,714</u> )	( <u>1</u> )
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	( \$ <u>18,856</u> )	( <u>12</u> )	( \$ <u>11,732</u> )	( <u>6</u> )	( \$ <u>46,702</u> )	( <u>16</u> )	( \$ <u>15,757</u> )	( <u>4</u> )
	每股虧損(附註二三)								
9750	基 本	( \$ <u>0.07</u> )		( \$ <u>0.07</u> )		( \$ <u>0.28</u> )		( \$ <u>0.03</u> )	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：林義雄

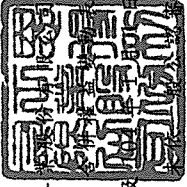
勤業眾信聯合會計師事務所民國105年8月11日會計師核閱報告

經理人：林有欽



會計主管：黃悌愷





恩得利工

及子公司

民國 105 年及  
(僅經核閱，  
計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬	於	本	公	司	業			主		之	權	益		
						其	他	權	益	項				目	
	股	\$1,025,256	待	彌	補	虧	損	\$	36,951	合	計	權	益	總	額
A1		104 年 1 月 1 日餘額	(\$ 527,078)						\$			\$	36,951	\$	535,129
D1		104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	( 2,714)						-			-		(	2,714)
D3		104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益							( 13,043)			(	13,043)	(	13,043)
Z1		104 年 6 月 30 日餘額	(\$ 529,792)						\$	23,908		\$	23,908	\$	519,372
A1		105 年 1 月 1 日餘額	(\$ 561,580)						\$	8,620		\$	8,618	\$	472,294
D1		105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	( 28,389)						-			-		(	28,389)
D3		105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益							( 18,315)			(	18,313)	(	18,313)
Z1		105 年 6 月 30 日餘額	(\$ 589,962)						(\$ 9,695)			(\$	9,695)	(\$	425,592)

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 11 日會計師核閱報告)



董事長：林義雄



經理人：林有欽



會計主管：黃悌愷

恩得利工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 28,374)	(\$ 121)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	15,266	15,940
A24100	外幣兌換淨利益	( 15,016)	( 10,404)
A29900	催收款備抵損失迴轉利益	( 11,980)	( 11,977)
A20900	財務成本	11,718	11,534
A20200	攤銷費用	1,798	1,817
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 失之份額	1,136	-
A20300	呆帳費用	556	15
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨損失(利益)	414	( 18,165)
A23200	處分採用權益法之投資損失	337	-
A21200	利息收入	( 150)	( 97)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	( 102)	( 385)
A23700	存貨跌價損失	30	18,074
A30000	與營業活動相關之資產及負債變動 數		
A31130	應收票據	29	( 4)
A31150	應收帳款	46,115	108,323
A31180	其他應收款	( 937)	7,793
A31200	存 貨	23,199	( 335)
A31240	其他流動資產	( 15,178)	2,654
A32110	持有供交易之金融負債	( 7,618)	( 3,116)
A32150	應付帳款	( 50,927)	( 50,168)
A32180	其他應付款	( 44,997)	( 57,604)
A32230	其他流動負債	2,849	677
A33000	營運產生之現金流(出)入	( 71,832)	14,451
A33100	收取之利息	150	97

(接次頁)



(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 11,657)	(\$ 11,459)
A33500	支付之所得稅	-	( 2,678)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	( 83,339)	411
	投資活動之現金流量		
B05900	收回催收款項	12,048	12,210
B06800	其他非流動資產減少	8,068	5,286
B00600	無活絡市場之債務工具投資減少 (增加)	7,264	( 437)
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 3,682)	( 17,413)
B06500	其他金融資產增加	( 2,848)	( 8,857)
B03800	存出保證金減少	665	7,583
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	447	1,106
B04500	取得購置無形資產	-	( 1,570)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	21,962	( 2,092)
	籌資活動之現金流量		
C01600	舉借長期借款	24,715	-
C00100	短期借款(減少)增加	( 23,293)	34,097
C01700	償還長期借款	-	( 8,670)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	1,422	25,427
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	( 445)	( 1,541)
EEEE	本期現金(減少)增加數	( 60,400)	22,205
E00100	期初現金餘額	87,850	62,474
E00200	期末現金餘額	\$ 27,450	\$ 84,679

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國105年8月11日會計師核閱報告)

董事長：林義雄



經理人：林有欽



會計主管：黃悌愷



恩得利工業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

本公司係於 82 年 10 月 16 日成立，於 92 年 5 月經金融監督管理委員會證券期貨局（證期局）核准補辦公開發行，並於 94 年 8 月 8 日在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。主要經營電子零件及各種機械零件之製造加工及買賣等業務。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 8 月 11 日提報董事會並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可將於 106 年適用之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

金管會發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

合併公司評估適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之IFRSs

合併公司未適用下列業經IASB發布但未經金管會認可之IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除IFRS 15應自107年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註)</u>
IFRS 2之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018年1月1日
IFRS 9「金融工具」	2018年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

## 1. IFRS 9「金融工具」

### 金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

### 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」

產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

## 2. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

## 3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認

列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

##### (三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；

2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

#### (四) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體之財務報告。子公司之財務報告已予適當調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比例及營業項目，請參閱附註十一、附表六及附表七。

#### (五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，國外營運機構之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

#### (六) 存 貨

存貨包括原物料、半成品、在製品及製成品。存貨係以成本與淨變現價值孰低評價，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除

至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。  
存貨成本之計算係採加權平均法。

#### (七) 投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資之企業。

合併公司對投資關聯企業係採用權益法。

權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

取得成本超過合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期損益。

關聯企業發行新股時，合併公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積—採權益法認列關聯企業股權淨值之變動數及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

合併公司自其投資不再為關聯企業之日停止採用權益法，其對原關聯企業之保留權益以公允價值衡量，該公允價值及處分價款與停止採用權益法當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之所有金額，其會計處



理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

合併公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與合併公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

#### (八) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產、廠房及設備（包含融資租賃所持有之資產）於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分則單獨提列折舊。若租賃期間較耐用年限短者，則於租賃期間內提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

#### (九) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。無形資產於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。非確定耐用年限無形資產係以成本減除累計減損損失列報。

無形資產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

#### (十) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額，共用資產係依合理一致基礎分攤至最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

#### (十一) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

##### 1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

##### (1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

##### A. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠

衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

#### B.放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產、存出保證金及催收款項）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

#### (2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款及催收款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以

迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及催收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

### (3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

## 2. 金融負債

### (1) 後續衡量

除透過損益按公允價值衡量之金融負債外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二六。

### (2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

## 3. 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具係包括結構型外匯選擇權合約及賣出外匯選擇權賣權，用以管理合併公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

### (十二) 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。負債準備係以清償義務之估計現金流量折現值衡量。

### (十三) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓，銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

## 1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

## 2. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

## (十四) 租賃

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

## (十五) 員工福利

### 1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

### 2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本）及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產

報酬)於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債(資產)係確定福利退休計畫之提撥短絀(剩餘)。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

### 3. 離職福利

合併公司於不再能撤銷離職福利之要約或認列相關重組成本時(孰早者)認列離職福利負債。

## (十六) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

### (一) 應收帳款及催收款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量(排除尚未發生之未來信用損失)按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

## (二) 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故合併公司必須運用判斷及估計決定財務報導期間結束日存貨之淨變現價值。由於電子業快速變遷，合併公司評估財務報導期間結束日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值，此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

## 六、現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
銀行支票及活期存款	\$ 27,251	\$ 78,070	\$ 84,611
庫存現金及零用金	199	176	68
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	-	9,604	-
	<u>\$ 27,450</u>	<u>\$ 87,850</u>	<u>\$ 84,679</u>

## 七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
透過損益按公允價值衡量之			
金融負債—流動			
持有供交易衍生工具			
—結構型外匯選擇權	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,204</u>	<u>\$ 6,083</u>

本公司所從事結構型外匯選擇權交易之目的，主要係為規避預期交易因匯率波動所產生之風險。本公司之財務避險策略係以達成規避大部分現金流量風險為目的。

本公司截至105年6月30日止，已無尚未到期之衍生性工具合約，本公司於104年12月31日及104年6月30日未適用避險會計且尚未到期之結構型外匯選擇權合約列示如下：

	幣別	到期期間	合約名目金額 (仟元)	履約價	其他交割條件
104年12月31日					
結構型外匯選擇權	美元兌人民幣	103.01.28~105.02.03 分24期，按月比價交易	USD 500	6.136	1. 若即期比價匯率高於6.25，則調整以2倍名目金額交割計算。 2. 若即期比價匯率介於6.136-6.25之間，則無交割。 3. 出場條件：比價累積0.40USD/CNY

(接次頁)



(承前頁)

幣別	到期期間	合約名目金額 (千元)	履約價	其他交割條件
美元兌人民幣	103.01.27~105.01.27 分24期,按月比價 交易	USD 250	6.125	1. 若即期比價匯率高於6.25,則調整以2倍名目金額交割計算。 2. 若即期比價匯率介於6.125-6.25之間,則無交割。 3. 出場條件:比價累積0.35 USD/CNY
美元兌人民幣	103.01.27~105.01.26 分24期,按月比價 交易	USD 350	6.15	1. 若即期比價匯率高於6.25,則調整以2倍名目金額交割計算。 2. 若即期比價匯率介於6.15-6.25之間,則無交割。 3. 出場條件:比價累積0.50 USD/CNY
<u>104年6月30日</u>				
結構型外匯選擇權	103.01.28~105.02.03 分24期,按月比價 交易	USD 500	6.136	1. 若即期比價匯率高於6.25,則調整以2倍名目金額交割計算。 2. 若即期比價匯率介於6.136-6.25之間,則無交割。 3. 出場條件:比價累積0.40 USD/CNY
美元兌人民幣	103.01.27~105.01.27 分24期,按月比價 交易	USD 250	6.125	1. 若即期比價匯率高於6.25,則調整以2倍名目金額交割計算。 2. 若即期比價匯率介於6.125-6.25之間,則無交割。 3. 出場條件:比價累積0.35 USD/CNY
美元兌人民幣	103.01.27~105.01.26 分24期,按月比價 交易	USD 350	6.15	1. 若即期比價匯率高於6.25,則調整以2倍名目金額交割計算。 2. 若即期比價匯率介於6.15-6.25之間,則無交割。 3. 出場條件:比價累積0.50 USD/CNY

#### 八、應收帳款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應收帳款			
非關係人	\$ 245,703	\$ 295,356	\$ 341,964
關係人	14	-	-
	<u>245,717</u>	<u>295,356</u>	<u>341,964</u>
減: 備抵呆帳	8,455	7,920	8,137
淨額	<u>\$ 237,262</u>	<u>\$ 287,436</u>	<u>\$ 333,827</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 180 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 366 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 366 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 180 天至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考

交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
60天以下	\$ 103,604	\$ 101,276	\$ 144,816
61至90天	48,081	63,744	69,232
91至180天	77,662	123,034	117,813
181天以上	<u>16,370</u>	<u>7,302</u>	<u>10,103</u>
	<u>\$ 245,717</u>	<u>\$ 295,356</u>	<u>\$ 341,964</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

合併公司無已逾期但未減損之應收帳款。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
104年1月1日餘額	\$ 6,511	\$ 1,624	\$ 8,135
加：本期提列（迴轉）呆帳費用	( 184)	199	15
外幣換算差額	<u>-</u>	<u>( 13)</u>	<u>( 13)</u>
104年6月30日餘額	<u>\$ 6,327</u>	<u>\$ 1,810</u>	<u>\$ 8,137</u>
105年1月1日餘額	\$ 7,562	\$ 358	\$ 7,920
加：本期提列（迴轉）呆帳費用	( 216)	772	556
外幣換算差額	<u>-</u>	<u>( 21)</u>	<u>( 21)</u>
105年6月30日餘額	<u>\$ 7,346</u>	<u>\$ 1,109</u>	<u>\$ 8,455</u>

合併公司因設定質抵押作為借款擔保之應收帳款金額，請參閱附註二八。

## 九、存 貨

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
製成品	\$ 67,116	\$ 84,947	\$ 100,525
在製品及半成品	27,935	32,493	30,221
原物料	2,958	3,798	5,928
	<u>\$ 98,009</u>	<u>\$ 121,238</u>	<u>\$ 136,674</u>

105年及104年4月1日至6月30日與105年及104年1月1日至6月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失6,380仟元、13,479仟元、30仟元及18,074仟元。

## 十、預付款項

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
預付設備款	\$ 17,559	\$ 7,702	\$ 6,521
預付租金(註)	12,655	13,143	-
留抵稅額	3,852	4,730	6,515
其他	6,892	912	713
	<u>\$ 40,958</u>	<u>\$ 26,487</u>	<u>\$ 13,749</u>

註：預付租金係子公司恩得利電子(蘇州)有限公司代孫公司上群電子(昆山)有限公司向昆山兆震電子有限公司租用土地及廠房之預付租金人民幣2,600仟元。

## 十一、子公司

### (一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
本公司	E&T ELECTRONICS CO., LTD. (E&T)	投 資	100%	100%	100%	-
	TEARIA TECH- NOLOGIES LTD. (TEARIA)	電子元件之銷售業務	100%	100%	100%	(1)
	樂怡有限公司	電子產品之銷售業務	100%	-	-	(3)
E&T	恩得利電子(蘇州) 有限公司(恩得利 蘇州)	電子元件之生產及銷 售業務	100%	100%	100%	-
	恩得利電子(南京) 有限公司(恩得利 南京)	電子元件之生產及銷 售業務	-	-	100%	(1)、(2)
恩得利電子 (蘇州)有 限公司	上群電子(昆山)有 限公司	電子元件之生產及銷 售業務	100%	-	-	(4)

備註：

- (1) 非重要子公司，其 104 年第 2 季財務報表皆未經會計師核閱。惟 TEARIA TECHNOLOGIES LTD. 之 105 年第 2 季財務報表係經會計師核閱。
- (2) 本公司自恩得利電子（南京）有限公司（恩得利南京）於 104 年 8 月 4 日完成清算程序並於當地工商管理當局註銷工商登記時除列子公司。
- (3) 於 105 年 6 月投資設立。
- (4) 於 105 年上半年投資設立，為非重要子公司，其財務報表未經會計師核閱。

上述列入合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其 105 年及 104 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）6,920 仟元及 26,216 仟元，分別佔合併資產總額 0.74% 及 2.32%；負債總額分別為 53 仟元及 12,400 仟元，分別佔合併負債總額 0.01% 及 2.03%；其 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為損失 1,953 仟元、利益 4,966 仟元、損失 1,953 仟元及利益 3,920 仟元，分別佔合併綜合損益總額之 10.36%、(42.33)%、4.18% 及 (24.88)%。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

## 十二、以成本衡量之金融資產—非流動

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
國內未上市（櫃）普通股	<u>\$ 3,750</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
依衡量種類區分			
備供出售	<u>\$ 3,750</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

### 十三、採用權益法之投資

#### 投資關聯企業

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
個別不重大之關聯企業			
晶統電子股份有限公司	\$ _____	\$ 5,221	\$ _____

本公司於104年8月31日投資晶統電子股份有限公司6,000仟元，持股比率為25%，並自投資日起採權益法認列，惟晶統電子股份公司于105年6月21日辦理現金增資，合併公司未依持股比例認購，致持股比例降為18.75%而喪失重大影響，合併公司持有剩餘權益之公允價值為3,750仟元，變更為以成本衡量之金融資產，請參閱附註十二。此變更認列之損益金額如下：

剩餘投資之公允價值(18.75%)	\$ 3,750
減：喪失重大影響當日之投資帳面金額	( 4,088)
採權益法之關聯企業之其他綜合損益份額	<u>1</u>
認列之損失	(\$ <u>337</u> )

105年第2季採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據各關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

### 十四、不動產、廠房及設備

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>每一類別之帳面金額</u>			
機器設備淨額	\$ 46,254	\$ 51,529	\$ 56,764
模具設備淨額	23,225	29,764	31,957
租賃改良淨額	12,291	13,335	14,387
其他設備淨額	<u>7,674</u>	<u>10,644</u>	<u>12,815</u>
	<u>\$ 89,444</u>	<u>\$ 105,272</u>	<u>\$ 115,923</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於105年及104年4月1日至6月30日與105年及104年1月1日至6月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司之不動產、廠房及設備折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

機器設備	3至10年
模具設備	2至5年
租賃改良	3至10年
其他設備	1.5至8年

#### 十五、無形資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
電腦軟體成本	<u>\$ 3,552</u>	<u>\$ 5,384</u>	<u>\$ 7,187</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之無形資產於 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

電腦軟體成本係以直線基礎按 1 至 6 年計提攤銷費用。

#### 十六、催收款項

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
催收款項	\$ 255,700	\$ 268,086	\$ 280,173
減：備抵損失	<u>100,142</u>	<u>112,122</u>	<u>124,287</u>
淨 額	<u>\$ 155,558</u>	<u>\$ 155,964</u>	<u>\$ 155,886</u>

本公司於 98 年 2 月 27 日經董事會決議通過處分轉投資 PRO-TECH PRECISION HOLDING INC. (Pro-tech) 股權以間接處分世華精密電子(昆山)有限公司(現更名為昆山兆震電子有限公司，以下簡稱昆山兆震電子公司)予第三人 LUTEK INDUSTRIAL CO., LIMITED (以下簡稱 LUTEK)。依股權轉讓合約及債務清償協議書之規定，昆山兆震電子公司及 Pro-tech 對本公司及子公司之原債務經協商後須以 280,000 仟元清償(244,702 仟元帳列本公司其他應收款項下，35,298 仟元帳列子公司 TEARIA 其他應收款項下)，本公司並應協助 LUTEK 變更原世華精密電子(昆山)有限公司之名稱為昆山兆震電子公司，及法定代表人變更為許棋凱先生，使 LUTEK 及其經營團隊得以取得 Pro-tech 實質主要資產，即取得 Pro-tech 所轄子公司昆山兆震電子公司之所有土地、廠房及機器設備等資產之經營權利以進行營運。惟本

公司基於保全該應收款項債權，在 LUTEK 公司未全部清償積欠本公司之債務前，未將 Pro-tech 股權過戶予 LUTEK，藉以保有 Pro-tech 間接擁有之昆山兆震電子公司土地與廠房不動產產權，以及對昆山兆震電子公司及其所有資產之處分權利。截至核閱報告日止，上述本公司實收款項已收回 30,870 仟元。另本公司之孫公司恩得利電子（蘇州）有限公司及清算前之恩得利電子（南京）有限公司對昆山兆震電子公司之其他應收款合計約 69,113 仟元（人民幣 14,200 仟元），截至 105 年 6 月 30 日止，恩得利電子（蘇州）有限公司及清算前之恩得利電子（南京）有限公司自昆山兆震電子公司收回其他應收款計 62,543 仟元（人民幣 12,850 仟元）。恩得利電子（南京）有限公司於清算前已全數收回其對昆山兆震電子公司之其他應收款。

本公司及子公司經審慎評估上述未收款部分合計約 255,700 仟元之未來可能收現情形，已將相關帳款帳列催收款，並評估昆山兆震電子公司之不動產及相關資產扣除相關負債後之價值，基於保守穩健原則，原已先行提列 164,000 仟元備抵損失，分別於 103 年度、104 年度及 105 年第 2 季收回部分催收款並迴轉備抵損失分別計 27,736 仟元、24,142 仟元及 11,980 仟元。依債務清償協議書之約定，債務金額應依年利率 6% 加計利息，惟經評估可能之收現情形，基於保守穩健原則而遞延上開債務金額利息收入之認列。

本公司基於債權保護，採取必要法律程序積極追索債權，為適當保護本公司應有之債權權益，並在當地政府強力要求下，於 100 年 6 月協助昆山兆震電子公司更改法定代表人作業，並參與勞工安置、集結供應商貨款及其他債權共同請求清償之協調工作，以便進行昆山兆震電子公司資產變賣分配事項。

本公司因應恩得利電子（蘇州）有限公司擴廠需求下，於 102 年 3 月 28 日由董事會決議通過，由恩得利電子（蘇州）有限公司向昆山兆震電子公司購買土地及廠房。恩得利電子（蘇州）有限公司已於 102 年 6 月 13 日預付土地及廠房款項 208,917 仟元（人民幣 42,924 仟元），同時以昆山兆震電子公司之土地及廠房擔保借款支應，再配合當地法令規定辦理過戶相關事宜。於過戶作業完成前，本公司管理當局經審

慎評估，在以保護及收回債權之提下，在確保昆山兆震電子公司資產免於遭處分，足以保障本公司債權清償後，本公司已請求當地抵押貸款銀行、政府單位協助，尋求以合理市價處分昆山兆震電子公司不動產的可行性，在處分該項不動產後即得以取得轉讓對價清償對本公司之債務。本公司經評估後認為無須再認列額外損失。

## 十七、借 款

### (一) 短期借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
擔保借款（附註二八）			
銀行借款	\$ 214,308	\$ 239,346	\$ 239,038
應收帳款融資	72,395	68,121	52,110
無擔保借款			
信用借款	<u>14,524</u>	<u>19,695</u>	<u>18,516</u>
	<u>\$ 301,227</u>	<u>\$ 327,162</u>	<u>\$ 309,664</u>

1. 銀行借款之利率於 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.92%~9.73%、1.68%~9.60%及 1.53%~9.60%。
2. 應收帳款融資係以合併公司部分應收帳款擔保，截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率分別為 1.59%~3.29%、1.36%~2.97%及 1.33%~2.94%。

合併公司之銀行擔保借款係用以支付取得昆山兆震電子公司土地及廠房之訂金（相關說明請參閱附註十六）。合併公司已與借款銀行協商展延借款期限。

### (二) 長期借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
擔保借款（附註二八）	\$ 18,889	\$ 6,111	\$ 9,444
信用借款	13,414	1,477	5,741
減：列為 1 年內到期部分	<u>20,081</u>	<u>7,588</u>	<u>12,407</u>
長期借款	<u>\$ 12,222</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,778</u>

擔保借款係依照合約規定為浮動利率、期限為 3 年，最後到期日為 108 年 4 月 8 日，按月還本及付息，截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，年利率分別為 1.47%~3.10%、3.08%及 3.10%。



銀行信用借款係以美金償還，最後到期日為 106 年 4 月 29 日，依照合約規定借款、還本及付息。105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，年利率分別為 1.50445%、1.13%及 1.07%。

#### 十八、其他負債

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>其他應付款</u>			
應付加工費	\$ 75,359	\$ 98,166	\$ 96,878
應付薪資及獎金	12,697	12,781	18,909
應付運費	4,371	6,152	4,865
應付勞務費	1,501	2,707	2,162
應付設備款	443	2,867	7,443
其他	11,521	29,749	25,467
	<u>\$ 105,892</u>	<u>\$ 152,422</u>	<u>\$ 155,724</u>
<u>其他流動負債</u>			
備抵銷貨退回負債準備	\$ 381	\$ 57	\$ 388
其他	3,524	999	2,943
	<u>\$ 3,905</u>	<u>\$ 1,056</u>	<u>\$ 3,331</u>

#### 十九、退職後福利計畫

105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 104 年及 103 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，分別認列退休金成本 2 仟元、退休金利益 32 仟元、退休金成本 5 仟元及退休金利益 64 仟元。

另本公司向主管機關提出申請並獲准自 98 年 4 月至 106 年 3 月暫停提撥勞工退休準備金。

#### 二十、權益

##### (一) 普通股股本

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
額定股數(仟股)	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>102,526</u>	<u>102,526</u>	<u>102,526</u>
已發行股本	<u>\$ 1,025,256</u>	<u>\$ 1,025,256</u>	<u>\$ 1,025,256</u>

## (二) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 23 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 2% 及不高於 5% 之比例提撥員工酬勞及董監事酬勞。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

本公司 104 及 103 年度為累積虧損，故無估列員工酬勞及董監事酬勞。

本公司於 105 年 6 月 23 日及 104 年 6 月 23 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度虧損撥補議案。為強化財務結構以健全公司經營，105 年 6 月 23 日之股東會亦同時決議辦理減少資本 410,102 仟元，以彌補虧損，業於 105 年 8 月 3 日經金管證發字第 1050028815 號函申報生效。有關本公司股東會決議情形，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

### 二一、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

#### (一) 其他利益及損失

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換利益	\$ 9,551	\$ 2,229	\$ 12,868	\$ 8,775
催收款備抵損失迴轉利益	5,930	5,942	11,980	11,977
透過損益按公允價值衡量 金融資產及負債之淨 (損失)利益	1	11,732	( 414)	18,165
處分投資損失	( 337)	-	( 337)	-
處分不動產、廠房及設備 利益(損失)	( 23)	374	102	385
其他	( 326)	( 31)	( 421)	614
	<u>\$ 14,796</u>	<u>\$ 20,246</u>	<u>\$ 23,778</u>	<u>\$ 39,916</u>

## (二) 折舊及攤銷

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 7,316	\$ 8,360	\$ 15,266	\$ 15,940
無形資產	897	907	1,798	1,817
合計	<u>\$ 8,213</u>	<u>\$ 9,267</u>	<u>\$ 17,064</u>	<u>\$ 17,757</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 6,524	\$ 7,036	\$ 13,703	\$ 13,599
營業費用	792	1,324	1,563	2,341
	<u>\$ 7,316</u>	<u>\$ 8,360</u>	<u>\$ 15,266</u>	<u>\$ 15,940</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 7	\$ -	\$ 15
營業費用	897	900	1,798	1,802
	<u>\$ 897</u>	<u>\$ 907</u>	<u>\$ 1,798</u>	<u>\$ 1,817</u>

## (三) 員工福利費用

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利				
薪資費用	\$ 19,229	\$ 36,932	\$ 40,017	\$ 77,295
員工保險費用	4,998	14,298	9,435	19,996
退職後福利(附註十六)				
確定提撥計畫	769	879	1,538	1,882
確定福利計畫	2	( 32)	5	( 64)
其他員工福利	996	1,849	2,479	3,776
	<u>\$ 25,994</u>	<u>\$ 53,926</u>	<u>\$ 53,474</u>	<u>\$ 102,885</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 10,579	\$ 35,555	\$ 20,395	\$ 66,085
營業費用	15,415	18,371	33,079	36,800
	<u>\$ 25,994</u>	<u>\$ 53,926</u>	<u>\$ 53,474</u>	<u>\$ 102,885</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工酬勞。本公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為累積虧損，故無估列應付員工酬勞及董監事酬勞。

## 二二、繼續營業單位所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
當期所得稅	\$ -	\$ 789	\$ -	\$ 2,582
遞延所得稅	( 65)	( 57)	15	11
認列於損益之所得稅費用(利益)	<u>(\$ 65)</u>	<u>\$ 732</u>	<u>\$ 15</u>	<u>\$ 2,593</u>

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；  
中國地區子公司所適用之稅率為 25%。

(二) 兩稅合一相關資訊

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 6,025</u>	<u>\$ 6,025</u>	<u>\$ 6,025</u>

104 及 103 年度因無可供分配盈餘，故無需計算稅額扣抵比率。

(三) 所得稅核定情形

本公司之營業事業所得稅申報業經稅捐稽徵機關核定至 102 年度。

二三、每股虧損

	<u>金額 (分子)</u>	<u>股數 (分母) ( 仟 股 )</u>	<u>每 股 虧 損 ( 元 )</u>
<u>105年4月1日至6月30日</u> 基本每股虧損 歸屬於本公司業主之 淨損	<u>(\$ 7,260)</u>	<u>102,526</u>	<u>(\$ 0.07)</u>
<u>104年4月1日至6月30日</u> 基本每股虧損 歸屬於本公司業主之 淨損	<u>(\$ 6,812)</u>	<u>102,526</u>	<u>(\$ 0.07)</u>
<u>105年1月1日至6月30日</u> 基本每股虧損 歸屬於本公司業主之 淨損	<u>(\$ 28,389)</u>	<u>102,526</u>	<u>(\$ 0.28)</u>
<u>104年1月1日至6月30日</u> 基本每股虧損 歸屬於本公司業主之 淨損	<u>(\$ 2,714)</u>	<u>102,526</u>	<u>(\$ 0.03)</u>

## 二四、營業租賃協議

本公司及子公司土地、廠房及辦公室均係租用，最後到期日為 110 年 4 月 30 日。估計營業租賃未來應付租金總額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不超過1年	\$ 7,408	\$ 3,699	\$ 11,005
1~5年	<u>24,337</u>	<u>3,908</u>	<u>2,285</u>
	<u>\$ 31,745</u>	<u>\$ 7,607</u>	<u>\$ 13,290</u>

## 二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險，並藉由新增或償還借款等方式平衡其整體資本結構。

## 二六、金融工具

### (一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

### (二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

#### 1. 公允價值衡量層級

##### 104年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融負債</u>				
衍生工具				
結構型外匯選擇權	\$ _____	\$ _____	\$ 7,204	\$ 7,204

##### 104年6月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融負債</u>				
衍生工具				
結構型外匯選擇權	\$ _____	\$ _____	\$ 6,083	\$ 6,083

105年及104年1月1日至6月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具－結構型外匯選擇權	採用交易對手銀行提供之評價資訊，交易對手評價係採現金流量折現法，按期末可觀察匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款 (註 1)	\$ 485,462	\$ 600,615	\$ 632,464
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	-	7,204	6,083
以攤銷後成本衡量之金融負債 (註 2)	507,205	606,566	599,621

註 1：餘額係包括現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產、存出保證金及催收款項等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款、一年內到期之長期借款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

風險管理目標係為管理與營運活動相關之市場風險、信用風險及流動性風險，並依相關規範及內部控制制度執行。

衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，且內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險，為因應匯率風險之考量，合併公司之具體做法如下：

- A. 合併公司財務人員隨時蒐集匯率變動相關資訊，掌握匯率走勢，判斷匯率變動情形，及視實際資金需求，調節所持有之外幣部位。
- B. 向客戶報價前，先行對未來之匯率走勢及影響匯率之因素作綜合考量及評估，以決定適當且合理之報價，並管控收款期間，以避免匯率之變動對公司利潤產生重大之影響。
- C. 透過舉借外幣借款以及持續擴大外幣計價進貨之比重，藉由外幣資產與負債相抵，大幅降低匯率風險，以達到自然避險之目的。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加或減少 10% 時，合併公司之敏感度分析。10% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 10% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 10% 時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 10% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
損 益	(\$ 16,709)	(\$ 26,641)

## (2) 利率風險

因合併公司以浮動及固定利率借入資金，因而產生利率暴險，合併公司將定期評估銀行借款利率，視金融利率變動予以調整資金運用情形，以降低利息支出。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 1,094	\$ 17,962	\$ 4,199
—金融負債	190,308	215,346	215,038
具現金流量利率風險			
—金融資產	56,676	104,243	103,220
—金融負債	143,222	119,404	109,810

## 敏感度分析

合併公司之敏感度分析，若利率增加 1 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將不致受重大影響。

## 2. 信用風險

金融資產受到交易對方或他方未履行合約之潛在影響，其影響包括合併公司所從事金融商品之信用風險集中程度、組成要素、合約金額及其他應收款。合併公司持有之各種金融商品最大暴險金額與帳面價值相同。惟因合併公司之交易對象均為信譽良好之金融機構，故經評估合併公司之信用風險不重大。

## 3. 流動性風險

合併公司之營業資金足以支應未來營運之資金需求，亦積極收回應收債權款項，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。



合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 137,181 仟元、143,484 仟元及 152,814 仟元。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

105 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 2,385	\$ 21,783	\$ 43,615	\$ -
浮動利率工具	54,651	41,829	35,400	12,585
固定利率工具	<u>191,852</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 248,888</u>	<u>\$ 63,612</u>	<u>\$ 79,015</u>	<u>\$ 12,585</u>

104 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 27,850	\$ 70,591	\$ 20,953	\$ -
浮動利率工具	19,008	59,203	41,857	-
固定利率工具	<u>217,069</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 263,927</u>	<u>\$ 129,794</u>	<u>\$ 62,810</u>	<u>\$ -</u>

104年6月30日

	要求即付或			
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
非衍生金融負債				
無付息負債	\$ 23,202	\$ 46,685	\$ 49,161	\$ -
浮動利率工具	22,722	42,850	42,134	2,799
固定利率工具	216,758	-	-	-
	<u>\$ 262,682</u>	<u>\$ 89,535</u>	<u>\$ 91,295</u>	<u>\$ 2,799</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

104年12月31日

	要求即付或			
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
淨額交割				
結構性外匯選擇權	\$ 2,745	\$ 4,459	\$ -	\$ -

104年6月30日

	要求即付或			
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
淨額交割				
結構性外匯選擇權	\$ -	\$ -	\$ 6,083	\$ -

二七、關係人交易

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除財務報告其他附註之說明者外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 營業收入

關係人類別	105年4月1日	104年4月1日	105年1月1日	104年1月1日
	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日
關聯企業(註)	<u>\$ 7</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14</u>	<u>\$ -</u>

註：與關聯企業之關係至105年6月21日止，請參閱附註十三之說明。

與關係人之交易條件及收款條件，係與一般非關係人相當。

(二) 應收關係人款項

關係人類別	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
關聯企業(註)	<u>\$ 14</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。105年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(三) 對主要管理階層之薪酬

對董事、監察人及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 8,272	\$ 7,271	\$ 18,141	\$ 17,650
退職後福利	266	263	543	521
離職福利	87	565	1,035	565
其他	<u>132</u>	<u>142</u>	<u>266</u>	<u>255</u>
	<u>\$ 8,757</u>	<u>\$ 8,241</u>	<u>\$ 19,985</u>	<u>\$ 18,991</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

除其他附註之說明外，合併公司下列資產業經提供為向銀行借款及承租廠房之擔保品：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>無活絡市場之債務工具投資</u>			
<u>一流動</u>			
質押定期存單	<u>\$ 1,094</u>	<u>\$ 8,358</u>	<u>\$ 4,199</u>
<u>無活絡市場之債務工具投資</u>			
<u>一非流動</u>			
質押定期存單	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 505</u>
<u>其他金融資產一流動</u>			
銀行備償專戶	<u>\$ 25,425</u>	<u>\$ 24,877</u>	<u>\$ 17,146</u>
<u>其他金融資產一非流動</u>			
銀行備償專戶	<u>\$ 4,000</u>	<u>\$ 1,700</u>	<u>\$ 1,889</u>
設定擔保應收帳款	<u>\$ 94,403</u>	<u>\$ 84,678</u>	<u>\$ 56,960</u>

## 二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司向昆山兆震電子公司購買土地及廠房，金額計 535,384 仟元（人民幣 110,000 仟元），截至 105 年 6 月 30 日止已支付 208,917 仟元（人民幣 42,924 仟元）。

## 三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

### 105 年 6 月 30 日

	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳</u>	<u>面</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	17,174		32.275				\$ 554,291
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		11,997		32.275				387,203

### 104 年 12 月 31 日

	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳</u>	<u>面</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	20,314		32.825				\$ 666,807
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		12,390		32.825				406,702

### 104 年 6 月 30 日

	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳</u>	<u>面</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	21,962		30.86				\$ 677,747
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		13,329		30.86				411,333

合併公司主要承擔美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算

至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（含已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益
人民幣	4.9642 (人民幣:新台幣)	\$ 10,075	5.0383 (人民幣:新台幣)	(\$ 496)
新台幣	1 (新台幣:新台幣)	( 416)	1 (新台幣:新台幣)	2,228
美元	32.4247 (美元:新台幣)	( 108)	30.8352 (美元:新台幣)	497
		<u>\$ 9,551</u>		<u>\$ 2,229</u>

功能性貨幣	105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益
人民幣	5.0198 (人民幣:新台幣)	\$ 8,381	5.0874 (人民幣:新台幣)	\$ 3,973
新台幣	1 (新台幣:新台幣)	3,887	1 (新台幣:新台幣)	3,912
美元	32.7840 (美元:新台幣)	600	31.1791 (美元:新台幣)	890
		<u>\$ 12,868</u>		<u>\$ 8,775</u>

### 三一、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
9. 從事衍生工具交易：請參閱附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。
11. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區發生重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益。
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表八。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表八。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

甲部門－經營電子零件及各種機械零件之買賣業務

乙部門－中國蘇州地區經營電子零件及各種機械零件之製造加工及買賣業務

其他部門－其他

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
甲 部 門	\$ 188,454	\$ 197,510	(\$ 13,281)	(\$ 13,553)
乙 部 門	118,542	169,644	( 1,881)	( 7,994)
其他部門	-	-	-	( 1)
調整及沖銷	( 151,519)	( 159,998)	( 887)	987
繼續營業單位總額	<u>\$ 155,477</u>	<u>\$ 207,156</u>	( 16,049)	( 20,561)
利息收入			92	57
財務成本			( 5,734)	( 5,822)
其他利益及損失			14,796	20,246
採用權益法認列之關 聯企業損益之份 額			( 430)	-
稅前淨損			<u>(\$ 7,325)</u>	<u>(\$ 6,080)</u>

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
甲 部 門	\$ 358,696	\$ 392,144	(\$ 28,906)	(\$ 28,077)
乙 部 門	231,964	360,442	( 10,075)	( 2,195)
其他部門	-	-	( 4)	( 4)
調整及沖銷	( 290,831)	( 319,348)	( 463)	1,676
繼續營業單位總額	<u>\$ 299,829</u>	<u>\$ 433,238</u>	( 39,448)	( 28,600)
利息收入			150	97
財務成本			( 11,718)	( 11,534)
其他利益及損失			23,778	39,916
採用權益法認列之關 聯企業損益之份 額			( 1,136)	-
稅前淨損			<u>(\$ 28,374)</u>	<u>(\$ 121)</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產與負債

部 門 資 產	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
甲 部 門	\$ 788,737	\$ 820,963	\$ 827,951
乙 部 門	810,493	955,212	975,619
其他部門	184	191	23,057
調整及沖銷	( 661,592)	( 688,141)	( 697,126)
部門資產總額	<u>\$ 937,822</u>	<u>\$ 1,088,225</u>	<u>\$ 1,129,501</u>

部 門 負 債	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
甲 部 門	\$ 872,414	\$ 884,529	\$ 851,070
乙 部 門	326,010	440,855	457,913
其他部門	-	1,478	5,741
調整及沖銷	( <u>686,194</u> )	( <u>710,931</u> )	( <u>704,595</u> )
部門負債總額	<u>\$ 512,230</u>	<u>\$ 615,931</u>	<u>\$ 610,129</u>



恩得利工業股份有限公司及子公司  
資金貸與他人

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質 (註一)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原	提供擔保	抵押擔保名稱	保品價值		對個別對象資金貸與限額	資金總額	與貨額	註
														稱價	品				
1	恩得利電子(蘇州)有限公司	恩得利電子(蘇州)有限公司	往來款項 (註二)	否	RMB 3,750 18,252	RMB 1,350 6,571	RMB 1,350 6,571	-	2	\$ -	償還借款	\$ -	土地廠房	RMB84,589 411,707	公司淨值 40% RMB39,817 193,793	公司淨值 40% RMB39,817 193,793	-	-	

註一：資金貸與性質說明如下：

- 1 代表有業務往來者。
- 2 代表有短期融通資金之必要者。

註二：請參閱財務報告附註十六說明。

註三：本表所列外幣金額係按 105 年 6 月 30 日匯率 USD1 : NTD32.275 ; RMB1 : NTD4.867135 換算新台幣表達。

恩得利工業股份有限公司及子公司  
為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣及外幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證 金額(註一)	本期最高背書保證 金額(註二)	期末背書保證 餘額(註二)	實際動支金額 (註二)	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率 (%)	背書保證最高 限額(註一)	屬母公司對 子公司背書保證	屬子公司對 母公司背書保證	屬對大陸 地區背書保證	註
		稱	稱											
0	本公司	TEARIA TECHNOLOGIES LTD.	子公司	公司淨值 100% \$ 425,592	USD 2,950 (\$ 95,211)	USD 2,950 (\$ 95,211)	USD 716 (\$ 23,097)	無	22.37%	公司淨值 100% \$ 425,592	是	否	否	-
		E&T ELECTRONICS CO., LTD. 恩得利電子(蘇州)有 限公司	子公司 孫公司	公司淨值 100% 425,592	USD 700 (22,593) RMB 43,200 (210,261)	USD - - RMB 43,200 (210,261)	USD - - RMB 43,200 (210,261)	無	- 49.40%	公司淨值 100% 425,592 公司淨值 100% 425,592	是	否	否	-

註一：係以該背書保證公司淨值計算。

註二：本表所列外幣金額係按 105 年 6 月 30 日匯率 USD1：NTD32.275；RMB1：NTD4.867135 換算新台幣表達。

思得利工業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列科目	期			備註
				股數 / 單位	帳面金額 (註二)	持股比例 (%)	
本公司	股票 晶統電子股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產 —非流動	375,000	\$ 3,750	18.75%	\$ 2,393 註三

註一：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註二：按公允價值衡量者，係公允價值調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，係原始取得成本扣除累計減損之帳面餘額。

註三：市價係按 105 年 6 月 30 日之淨值計算。

思得利工業股份有限公司及子公司  
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上明細表

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係(註二)	應收款項餘額	人週轉率(次)	逾期應收金額	應收關係人款項		應收關係人款項金額(註一)	提列帳備抵額
						處	方式		
TEARIA TECHNOLOGIES LTD.	本公司	1	\$ 309,074	0.94 次	\$ -	-	\$ 18,701	\$ -	-
思得利電子(蘇州)有限公司	TEARIA TECHNOLOGIES LTD.	2	345,706	0.8 次	-	-	15,049	-	-

註一：係截至 105 年 7 月 31 日止。

註二：1. 子公司對母公司。

2. 子公司對子公司。

思得利工業股份有限公司及子公司  
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形  
 民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元

編號	交易人稱名	交易往來對象	與交易人之關係 (註)	交易		往來		情形	
				科目	金額	金額	條件	佔合併總資產之比率	或收
0	本公司	TEARIA TECHNOLOGIES LTD. TEARIA TECHNOLOGIES LTD. TEARIA TECHNOLOGIES LTD. TEARIA TECHNOLOGIES LTD. TEARIA TECHNOLOGIES LTD. E & T ELECTRONICS CO., LTD. E & T ELECTRONICS CO., LTD. E & T ELECTRONICS CO., LTD. 思得利電子(蘇州)有限公司	1 1 1 1 1 1 1 1 1	銷貨收入 銷貨成本 應收帳款 應付帳款 其他應收款 利息費用 其他應付款 管理費用 應付帳款	\$ 903 146,053 684 309,074 1,400 3 5 1,485 1,422	依雙方約定條件 依雙方約定條件 依雙方約定條件 依雙方約定條件 依雙方約定條件 — — — 依雙方約定條件	- 49 - 33 - - - - -	- - - - - - - - -	
1	TEARIA TECHNOLOGIES LTD.	思得利電子(蘇州)有限公司 思得利電子(蘇州)有限公司 思得利電子(蘇州)有限公司 思得利電子(蘇州)有限公司	2 2 2 2	銷貨收入 銷貨成本 應收帳款 應付帳款	1,290 142,585 549 345,706	依雙方約定條件 依雙方約定條件 依雙方約定條件 依雙方約定條件	1 48 - 37	- - - -	

註：1. 母公司對子公司。  
 2. 子公司對子公司。

恩得利工業股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區....等相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 始 投 資		期 末 股 數	末 比 率 %	持 有 額		被 投 資 公 司 本 期 ( 損 ) 益 (USD)	本 期 認 列 之 ( 損 ) 益 (\$)	備 註
				本 期 末	上 期 末			帳 面 金 額	金 額			
本公司	E&T ELECTRONICS CO., LTD. TEARIA TECHNOLOGIES LTD. 樂怡有限公司	英屬維京群島 英屬維京群島 台 灣	投 資 電 子 元 件 之 銷 售 業 務 電 子 產 品 之 銷 售 業 務	\$ 245,390	\$ 245,390	7,537,435	100%	\$ 481,915	481,915	(USD) 294	(11,574)	子公司 (註一)
				177,432	177,432	5,361,896	100%	( 27,354)	(27,354)	(USD) 111	( 3,650)	子公司 (註一)
				500	-	註二	100%	500	500	-	-	子公司 (註一)

註一：係依據被投資公司同期間經會計師核閱之財務報告為認列基礎。

註二：係有限公司，故無股數。

恩得利工業股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資額	投資方式	本期末		本期末	本公司直接或間接投資之持股比例	本期末	本期末	本期末	本期末	本期末	本期末	注
					自台灣匯出投資金額	自台灣匯出累積投資金額									
恩得利電子(蘇州)有限公司	電子元件之生產及銷售業務	USD 2,767	經由第三地區投資設立公司	投資	USD 2,767	USD 2,767	USD 2,767	100%	(USD 339) (註一)	USD 15,011	\$	-	-	-	-
上群電子(昆山)有限公司	電子元件之生產及銷售業務	RMB 1,800	經由大陸子公司直接投資	再投資	-	-	-	100%	(RMB 389) (註二)	RMB 1,411	-	-	-	-	-

本期末	USD 3,499 (註三)	經濟部投資審議會核准金額	經濟部投資審議會核准金額	經濟部投資審議會規定金額 (註四)
大陸地區	USD 9,615 (註三)			\$255,355

註一：係依據被投資公司同期間經會計師核閱之財務報告為認列基礎。

註二：係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告為認列基礎。

註三：本公司原擬投資公司恩得利電子(南京)有限公司已於104年8月理清完畢，該公司原始自台灣累積匯出投資金額為USD 1,318仟元，截至105年6月30日，已匯回之投資款計USD 586仟元，

附表所述期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額及經濟部投資審議會核准投資金額，係包含對恩得利電子(南京)有限公司投資匯出與匯回之差額。

註四：依據投資審委會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定以淨值或合併淨值之60%計算。

恩得利工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊一進、銷貨金額及百分比與相關應付、收款項之期末餘額及百分比

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：新台幣及外幣仟元

進(銷)公司之	交易對象	關係	交易情形			交易之條件與一般交易原		應收(付)票據、帳款	備註
			進(銷)貨金	佔總進(銷)貨之比率	授信期	授信期	估總應收(付)票據之比率		
本公司	恩得利電子(蘇州)有限公司	孫公司	銷貨 (\$ 903)	-	月結 90 天	註二	\$ 684	-	註一
	恩得利電子(蘇州)有限公司	孫公司	進貨 -	-	月結 90 天	註二	( 1,422)	-	
	恩得利電子(蘇州)有限公司	孫公司	進貨 146,053	86	月結 120 天	註二	( 309,074)	( 93)	註一

註一：係透過子公司 TEARIA TECHNOLOGIES LTD.間接進銷貨。

註二：本公司與關係人間之交易係依雙方約定交易價格及收、付款條件進行。